

2016年度 決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格低下に伴う販売価格改定により、前期比5.0%減の1,502億円となりました。
- (2) 利益面では、円高による採算悪化はありましたが、販売量増加やコストダウン等により、連結営業利益は前期比9.3%増の136億円となりました。また、連結経常利益は、持分法投資利益の増加もあり前期比15.4%増の153億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			単 体		
	2015年度	2016年度	伸び率(%)	2015年度	2016年度	伸び率(%)
売 上 高	1,580	1,502	△5.0	997	976	△2.1
営 業 利 益	125	136	9.3	56	87	53.9
経 常 利 益	133	153	15.4	79	123	55.8
当 期 純 利 益(*)	69	102	47.1	58	98	68.8
R O E (%)	6.2	8.7	—	5.8	9.3	—

(*) 連結ベースでは、「親会社株主に帰属する当期純利益」

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

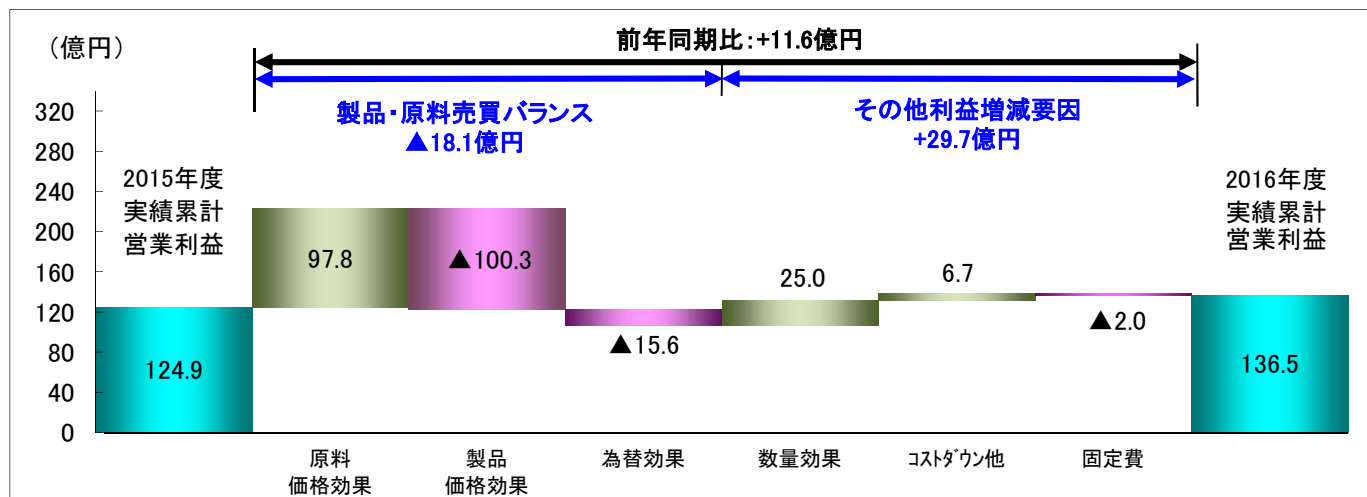
	2015年度		2016年度		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	601	38.0	554	36.9	△46	△7.7
石油・輸送機産業関連	383	24.3	375	25.0	△8	△2.2
プラスチック・繊維産業関連	212	13.4	212	14.1	△1	△0.4
情報・電気電子産業関連	197	12.5	194	12.9	△3	△1.7
環境・住設産業関連他	186	11.8	167	11.1	△19	△10.3
合 計	1,580	100.0	1,502	100.0	△78	△5.0

3. セグメント別連結営業利益

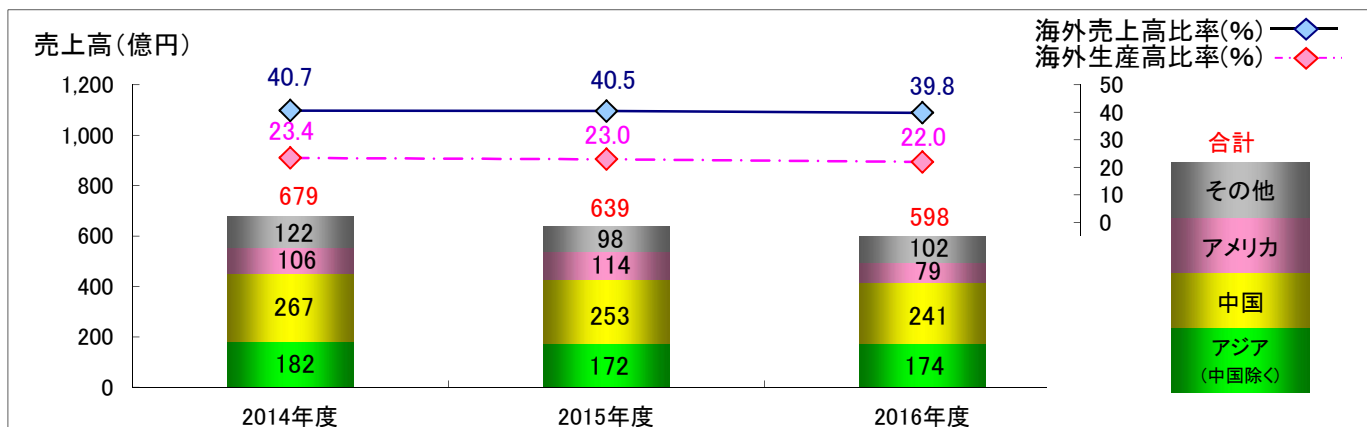
(単位：億円)

	2015年度	2016年度	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	52.5	36.0	△16.6	△31.5
石油・輸送機産業関連	16.3	21.1	4.8	29.8
プラスチック・繊維産業関連	31.0	41.8	10.7	34.6
情報・電気電子産業関連	17.4	27.7	10.3	59.4
環境・住設産業関連他	7.6	9.9	2.2	29.4
合 計	124.9	136.5	11.6	9.3

4. 連結営業利益の増減分析（前年同期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

当期の業績は増益となり、次期の業績も増益が見込める状況にあります。そこで、株主の皆様への一層の利益還元を図る目的から、2017年3月期の期末配当は、公表していた1株当たり45円から10円増配し、1株当たり55円に修正させていただくこととしました。また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ55円（年間110円）を予定しております。

	1株当たり配当金				配当性向 (連結)
	中間	期末	年間 *1	年間(換算後)*2	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
2013年度	7.50	7.50	15.00	75.00	33.6
2014年度	7.50	8.00	15.50	77.50	29.1
2015年度	8.00	9.00	17.00	85.00	27.1
2016年度	9.00	55.00	—	100.00	21.6
2017年度(予想)	55.00	55.00	110.00	110.00	22.0

*1 2016年10月1日で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2017年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
*2 該当項目の配当金額は、上記の株式併合後の数値に換算して記載しております。

7. 2017年度業績予想（連結）

売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格改定や、販売量増加により、前期比11.2%増の1670億円を見込んでおります。

利益面では、原料価格上昇に伴いスプレッドは縮小しますが、販売量増加などにより、営業利益は前期比2.6%増の140億円、経常利益は前期比1.0%増の155億円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては固定資産減損損失がなくなることから前期比7.9%増の110億円を見込んでおります。

（単位：億円）

	2017年度	前期比	
		増減	伸び率(%)
売上高	1,670	168	11.2
営業利益	140	4	2.6
経常利益	155	1	1.0
親会社株主に帰属する当期純利益	110	8	7.9
ROE (%)	8.7	0.0	—

<業績予想の前提条件> 為替レート：110円/\$、国産ナフサ価格：40千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	2016年度	2017年度(予定)	2016年度	2017年度(予定)
設備投資額	1 3 5	1 6 5	6 8	1 0 3
減価償却費	※ 7 4	8 2	※ 4 6	5 4

※ 従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当連結累計期間の減価償却費が連結で1.8億円、単体で1.5億円減少しております。(表中の数値は定額法)

(2) 主な設備投資

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	内2015年度	内2016年度	内2017年度
単体	潤滑油添加剤製造設備(新製品対応)	2017年10月	9		1	8
	ユーージェネ設備	2017年12月	5			5
	ウレタンビーズ製造設備	2018年3月	2.0			2.0
	トナーバインダー生産能力増強工事	2018年4月	4		1	3
SDPグローバル (マレーシア)	高吸水性樹脂製造設備	2018年7月	11.0	3.2	4.1	3.7

9. トピックス

(1) 画像材料事業本部とバイオ・メディカル事業本部を新たに設置

当社は、画像材料事業とバイオ・メディカル事業について、本年4月1日より新たに「画像材料事業本部」と「バイオ・メディカル事業本部」を社長直轄下に設置致しました。これにより、一昨年10月に新設し、グローバル展開を加速している「潤滑油添加剤事業本部」と合わせ、3事業本部体制となります。

各事業本部は、営業・研究・生産を一体化した組織であり、それぞれの事業における権限と責任を事業本部長に集約することで、より迅速な意思決定や環境変化への対応を行い、事業拡大のスピードアップを図ってまいります。

(2) 潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品として、日本初の承認取得

当社は、潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品「カルプロテクチン モチダ」について、昨年10月28日に、医薬品製造販売承認を取得致しました。「カルプロテクチン モチダ」は、潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品として、日本で初めての認可となります。

本製品は、当社および持田製薬株式会社が、BÜHLMANN Laboratories AGが開発し販売している診断薬に関し、日本国内での独占製造・販売契約を交わして製造販売する体外診断用医薬品です。当社が製品化し、持田製薬が販売を行います。今後は、保険収載を経て、医療機関に向けて販売を開始する予定であり、潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品として広く使用されるものと考えています。

(3) 「機能性タンパク質シルクエラスチンを用いた新規医療材料の開発および臨床研究」が

AMED産学連携医療イノベーション創出プログラム(ACT-M)に採択

当社と国立大学法人京都大学による「機能性タンパク質シルクエラスチンを用いた新規医療材料の開発および臨床研究」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の産学連携医療イノベーション創出プログラム(ACT-M)に採択されました。

ACT-Mは、「実用性検証フェーズ」を対象とする支援プログラムです。

本プログラム中に医師主導治験を終了し、プログラム終了後に企業治験を経て、医療材料として販売するのに必要な承認を2022年頃までに取得、その後上市する計画です。

以 上